

地方分権時代をにらみ

新政策・企画立案能力の向上を

六月市議会は、十四日から二十五日までの日程で開会され、福田、竹内、澤田、今西、山本、山崎、土居、中村、田島の九氏が一般質問に立ち、市長の政治姿勢や総合計画、行政改革などの当面の課題について活発な質問戦がありました。最終日には、市政浄化刷新のための調査特別委員会（高島委員長）から一連の不祥事についての調査結果報告があり、これを承認して全日程を終了し閉会しました。一般質問のあらましをお知らせします。

少子高齢化時代の到来にどう対応するか

答 保育所運営の改善と内容の充実へむけ議論を願っているなかで、一時保育や延長保育を検討しています。さらに児童育成の環境整備に努めます。

高齡化社会への対応としては、在宅介護支援センター（ひまわり・まほろば）や社会福祉協議会などと連携し、

在宅介護などについての今後の対応について研究しています。ホームヘルパーの増員などについても具体的に検討を進めます。

介護保険の導入については、詳細な対策が明らかになっていないなど不安材料が多いのが現状です。

場外舟券売り場の誘致にどうするか

対しては、交渉できるように誠意を持って努力を続けています。また、可能な限り市からも申し入れを行うなど、事業の推進に努めていきます。

職員の資質の向上については

答 全般的な研修実施については、民間企業での研修など

誘致、反対のそれぞれの市民の運動が進んでいるとの認識をしています。他の市町村でも同様の施設の開設がされるようです。市に対して開設の申し入れがあれば、市長として判断し、議会にも相談します。



もう一つの宝 十市石土池の古代ハス

も含めて担当課で検討中です。市民に対しての技し方やまきき力向上などについて研修させたいと考えています。課長、係長と対面協議の場を設け、課題に対しての対応を積極的に、期日を定めて取り進むように強く求めています。市役所に来ている市民が何を求めているかをできるだけ早く理解して、不愉快な思いをさせることのない対応をするように指示しています。

中小企業対策と

水問題への対応は

答 中小企業対策としての既存企業への支援は、融資制度の貸し出し金利下げなどとともにテクノ高知への支援などとも合わせ研究しています。

また、中島鉄工団地より上水道の新設引き込みが要望されていますが、岡豊町中島地区全体の引き込み計画とも合わせて新設できないか研究しています。防火施設設置については県と協議をしています。

空港再拡張に

ついての話し合いは再拡張反対の立場の人に



地方分権時代への対応は

答 簡潔で効率的な行政執行を行うために「組織の見直し」「定員管理」「人材育成と確保」などへの取り組みが重要と考えています。また、「政策の企画立案能力の向上」と「住民奉仕職員としての自覚を持った人材の育成」の二本立てでの対応を要すると考え

ています。さらに財源確保が重要となるため、地方財源増大が必要になります。地方財源増大策が必要になります。

行政改革への対応は

答 市民のための市役所づくりと、地方分権時代を視野に入れた行政改革を推進します。時代に即応した行政機能の改善、財政基盤の整備、事務・事業の見直し、国・県の良質財源の確保と積極的な活用を努力します。

庁舎内の

総合案内センター
設置については

市民にやさしい行政の確立や、情報公開法の施行などに伴い、その初期的対応施設として設置の必要があるのではないかと考えています。

市内に民間が

設置している産業廃棄物処理施設への対応は

産業廃棄物処理は、全国的な問題であり専門的精力的に研究して対応していきます。周辺住民への公害の発生な

ど事故のないよう注意して指導を続けるとともに、常に市民の立場で対応します。

ごめん町再開発

については

答 開発後の土地は、共有となります。高層化により新たに発生する保留地などについては、計画案を綿密に吟味し、確実に処分できるかどうか、また市の負担額なども検討して見極めることが重要であり、その結果によって取り組み方を決めたハと考えています。

地場産品を

小学校の給食へ

導入する考えは可能な範囲で実施しています。地場産品のさらなる導入と米飯の可食増加、国の制度の事情もあり、現状を維持していきたいと考えています。

消防庁舎移転

の状況などは

消防庁舎の移転については、計画を策定しています。救急救命士については、年次ごとに養成していきます。

人事異動（7月1日付け）

（6月30日付け退職）
沢本英世（都市計画課長）

都市計画課	
課長	佐々木生男（補佐兼係長）
副課長	神田三夫（住宅管理係長）
都市整備係長	橋本保（建築係長）
建築係長	藤田成佳（建築技師）

婦人防火クラブの育成については、市民に広く呼び掛けていきます。

市民サービスとして

テレホンサービス

答 県内でも先進市があり、観光客向けや学校でのサービスを行っています。これらは正確な情報提供に効果があると考えますので、今後、事務・事業の見直し作業の中で検討します。